

# 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場会社名 アール・ケー・ビー毎日放送株式会社  
 コード番号 9407 URL <http://www.rkb.ne.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 福

(氏名) 永守 良孝  
 (氏名) 酒瀬川 薫

TEL 092-852-6624

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	5,777	—	159	—	176	—	170	—
20年3月期第1四半期	5,884	0.6	142	—	141	—	98	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	15.30	—
20年3月期第1四半期	8.82	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	40,353	—	24,813	—	60.0	2,170.70	—	
20年3月期	40,964	—	24,897	—	59.3	2,175.44	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 24,219百万円 20年3月期 24,272百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	12.00	12.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	12,120	—	430	—	400	—	490	—	43.92
通期	25,710	△2.6	930	△27.4	860	△29.4	620	6.6	55.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 11,200,000株 20年3月期 11,200,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 42,417株 20年3月期 42,417株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 11,157,583株 20年3月期第1四半期 11,164,923株

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。  
 ・上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題等を背景とした米国経済の減速や原油・食品価格の高騰の影響により、景気の下振れリスクが高まり、個人消費が伸び悩む展開となりました。

主たる事業の放送業界では、テレビ広告費、ラジオ広告費ともに、前年実績を下回る厳しい状況にあります。このような情勢のもと、当第1四半期の経営成績は、売上高57億77百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益1億59百万円(前年同期比11.9%増)、経常利益1億76百万円(前年同期比24.6%増)、四半期純利益1億70百万円(前年同期比73.3%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①放送事業

放送事業は、収入43億94百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益2億13百万円(前年同期比177.5%増)となりました。

テレビ部門は、収入38億77百万円(前年同期比0.7%減)となりました。新規番組等により制作収入は7.7%増となったものの、タイム収入は3.3%減となりました。また、主力商品のスポット収入は全国的な投下量の減少により1.2%減となりました。業種別では、化粧品・洗剤、アルコール飲料、食品などが落ち込み、自動車などの輸送機器、卸売・小売、薬品などは伸びたものの、カバーできませんでした。

ラジオ部門は、収入5億17百万円(前年同期比0.3%減)と依然厳しい状況が続いております。制作収入は新規イベントへの積極的な取り組みにより16.2%増と大幅な増収となりましたが、ラジオ投下広告費の減少により、業種ではサービス・娯楽が落ち込みスポット収入は7.6%減、ブロックネット番組等の減少によりタイム収入が1.4%減となりました。

利益面では、テレビのデジタル設備の減価償却費減少や社内の機構改革に伴うその他事業部門への人員再配置による人件費減等で増益となりました。

②システム関連事業

システム関連事業は、収入8億円(前年同期比14.2%増)、営業損失1億68百万円(前年同期は営業損失1億70百万円)となりました。

情報サービス産業の需要は好調であり積極的な営業活動を展開した結果増収となりましたが、中心となるソフトウェア開発部門での価格競争が厳しく、利益面では改善に至りませんでした。

③不動産事業

不動産事業は、収入3億63百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益1億90百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

不動産テナント収入等が増加したことにより増収増益となりました。

④その他事業

その他事業は、収入5億25百万円(前年同期比23.8%減)、営業損失75百万円(前年同期は営業利益52百万円)となりました。

催事事業部門では、当社企画の「南こうせつ CONCERT TOUR」を実施しましたが、前年同期の「アルフォンス・ミュシャ展」や「吉村作治の早大エジプト発掘40年展 岡山会場」に見合う催し物がなく減収となり、加えて前年7月に人員再配置による営業体制の強化を図ったため、人件費支出等が増加し、営業損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億11百万円減少し、403億53百万円となりました。これは主に、売掛金の回収等により現金及び預金が10億96百万円、たな卸資産が1億82百万円増加したものの、回収により受取手形及び売掛金が19億56百万円、減価償却等により有形固定資産が2億32百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期末の総負債は、前連結会計年度末に比べ5億26百万円減少し、155億40百万円となりました。これは主に、未払費用が6億56百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期末の純資産は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、248億13百万円となりました。これは主に、株価の下落により、その他有価証券評価差額金が95百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億46百万円(27.6%)増加し、29億89百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の支払4億78百万円があったものの、売上債権の回収による収入18億22百万円などにより、13億65百万円の獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れ5億50百万円、有形固定資産の取得88百万円などにより、6億57百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入れによる収入1億円があったものの、配当金の支払1億33百万円などにより、61百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期における業績は、主たる事業である放送事業において、テレビ広告市況で予想以上の悪化が見込まれ、支出面でも経費削減を実施していますが放送収入の減少をカバーできず、平成20年5月21日発表の連結業績予想を下回る見込みです。この結果、第2四半期連結累計期間は売上高121億20百万円、営業利益4億30百万円、経常利益4億円、第2四半期純利益4億90百万円を見込んでおります。また通期については、売上高257億10百万円、営業利益9億30百万円、経常利益8億60百万円、当期純利益6億20百万円を見込んでおります。

(参考)平成20年5月21日発表の連結業績予想 第2四半期連結累計期間 売上高123億50百万円、営業利益4億70百万円、経常利益4億30百万円、第2四半期純利益4億90百万円・通期 売上高261億70百万円、営業利益11億50百万円、経常利益10億70百万円、当期純利益7億90百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計上については法定実効税率をベースとし、年間予測税率により計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ9百万円減少しております。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

・当第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,670	2,574
受取手形及び売掛金	2,734	4,691
有価証券	134	35
商品	45	27
仕掛品	224	56
貯蔵品	12	17
その他	3,114	2,793
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	9,933	10,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,465	8,557
機械装置及び運搬具(純額)	2,894	3,149
土地	13,331	13,331
その他(純額)	180	65
有形固定資産合計	24,872	25,104
無形固定資産	9	2
投資その他の資産		
投資有価証券	4,676	4,828
その他	877	853
貸倒引当金	△15	△12
投資その他の資産合計	5,538	5,668
固定資産合計	30,419	30,774
資産合計	40,353	40,964
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	199	275
短期借入金	1,933	1,857
未払法人税等	251	215
その他	2,995	3,522
流動負債合計	5,379	5,870
固定負債		
長期借入金	3,476	3,476
退職給付引当金	4,039	3,992
役員退職慰労引当金	74	415
負ののれん	88	92
その他	2,482	2,220
固定負債合計	10,160	10,196

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債合計	15,540	16,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	22,681	22,644
自己株式	△31	△31
株主資本合計	23,215	23,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,021	1,117
繰延ヘッジ損益	△17	△22
評価・換算差額等合計	1,004	1,094
少数株主持分	593	624
純資産合計	24,813	24,897
負債純資産合計	40,353	40,964

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	5,777
売上原価	3,599
売上総利益	2,177
販売費及び一般管理費	2,017
営業利益	159
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	30
その他	21
営業外収益合計	54
営業外費用	
支払利息	28
その他	9
営業外費用合計	37
経常利益	176
特別利益	
移転補償金	170
特別利益合計	170
特別損失	
その他	5
特別損失合計	5
税金等調整前四半期純利益	341
法人税等	198
少数株主損失(△)	△27
四半期純利益	170

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日

至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	341
減価償却費	387
負ののれん償却額	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△341
受取利息及び受取配当金	△33
支払利息	28
移転補償金	△170
売上債権の増減額 (△は増加)	1,822
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△182
仕入債務の増減額 (△は減少)	△478
未収消費税等の増減額 (△は増加)	75
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4
その他の資産の増減額 (△は増加)	△350
その他の負債の増減額 (△は減少)	417
その他	5
小計	1,562
利息及び配当金の受取額	33
利息の支払額	△3
法人税等の支払額	△226
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△550
有形固定資産の取得による支出	△88
投資有価証券の取得による支出	△9
その他	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△657
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100
長期借入金の返済による支出	△24
配当金の支払額	△133
少数株主への配当金の支払額	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	646
現金及び現金同等物の期首残高	2,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,989

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	放送事業 (百万円)	システム 関連事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,368	782	274	351	5,777	—	5,777
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	17	88	173	306	(306)	—
計	4,394	800	363	525	6,083	(306)	5,777
営業利益(又は営業損失)	213	△168	190	△75	160	(0)	159

(注) 会計処理の変更

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これにより「システム関連事業」で営業利益が9百万円減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)において、本国(日本)以外の国又は地域には子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



「参考」

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	
区分	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	5,884	100.0
II 売上原価	3,599	61.2
売上総利益	2,285	38.8
III 販売費及び一般管理費	2,143	36.4
営業利益	142	2.4
IV 営業外収益	48	0.8
1 受取利息	2	
2 受取配当金	27	
3 その他	18	
V 営業外費用	49	0.8
1 支払利息	35	
2 その他	14	
経常利益	141	2.4
VI 特別利益	12	0.2
1 投資有価証券売却益	12	
税金等調整前四半期純利益	154	2.6
税金費用	83	1.4
少数株主損失	△27	△0.5
四半期純利益	98	1.7

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税金等調整前四半期純利益	154
2 減価償却費	432
3 退職給付引当金の増加額(減少:△)	50
4 役員退職慰労引当金の減少額(減少:△)	△18
5 受取利息及び受取配当金	△30
6 支払利息	35
7 投資有価証券売却益	△12
8 売上債権の減少額(増加:△)	1,846
9 たな卸資産の増加額(増加:△)	△220
10 仕入債務の減少額(減少:△)	△485
11 未払消費税等の減少額(減少:△)	△248
12 その他営業資産の増加額(増加:△)	△149
13 その他営業負債の増加額(減少:△)	27
14 その他	△1
小計	1,379
15 利息及び配当金の受取額	31
16 利息の支払額	△13
17 法人税等の支払額	△348
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 定期預金の純増加額(増加:△)	△580
2 有形固定資産の取得による支出	△358
3 投資有価証券の取得による支出	△10
4 投資有価証券の売却による収入	21
5 その他	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△912
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 短期借入金の純増加額(減少:△)	550
2 長期借入金の返済による支出	△341
3 配当金の支払額	△145
4 その他	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	57
IV 現金及び現金同等物の増加額(減少:△)	194
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,146
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,340

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	放送事業 (百万円)	システム 関連事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,410	685	271	516	5,884	—	5,884
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	14	69	172	269	(269)	—
計	4,423	700	341	689	6,154	(269)	5,884
営業利益又は 営業損失(△)	77	△170	183	52	142	( 0)	142

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
放送事業	テレビ・ラジオの番組及びスポットCM販売 テレビ番組・CM等の制作、テレビ番組制作スタッフ派遣
システム関連事業	ソフトウェア開発・販売・保守、受託計算、機器販売
不動産事業	不動産賃貸業、駐車場運営、ビル管理、不動産仲介
その他事業	産業・広報映画の制作、人材派遣、イベント企画・制作

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)において、本国(日本)以外の国又は地域には子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。